

1. バングラデシュ＝マレーシア労働者派遣について

①マレーシアの労働組合会議、バングラ労働者大量受け入れに反対表明

バングラデシュ政府が9日に同国人労働者150万人をマレーシアに派遣することを承認したことを受け、国内最大労組のマレーシア労働組合会議(MTUC)は再度反対を表明した。政府は正当性を説明すべきだとし、マレーシア人の雇用を重視するよう求めた。MTUCのゴパル・クリシュナン事務局長は、国内に多くの違法外国人労働者が存在するのに、さらに大量の外国人労働者を受け入れることの正当性を政府は説明しなければならないと指摘。厳しい労働市場の中、マレーシア人はこれまで外国人が占めてきた「きつい」「汚い」「危険」の3K労働に就くこともいとわないと述べた。その上で、雇用者がマレーシア人の雇用を優先することに直結する政策を立案・実施してもらいたいと話した。

②マレーシアのザヒド副首相、バングラデシュ人労働者受け入れは産業界の要望と発言

2/11、ザヒド副首相兼内相は、バングラデシュからマレーシアに150万人の労働者を派遣する政府間協定について、産業界の要望を踏まえた措置だと述べた。協定の詳細はマレーシア人的資源省とバングラデシュ政府により、18日にダッカで決定する予定だと語った。副首相は、150万人の派遣は一度にではなく、3～5年をかけて段階的に行われると説明。労働者は派遣される前に、犯罪歴や健康状態などの検査と、法律や文化といったマレーシアに関する研修を受けなければならないと話した。

③マレーシア政府、バングラデシュ人労働者受け入れ(3年間で150万人)で覚書

2/18、マレーシア、バングラデシュ両政府は、バングラデシュ人労働者150万人のマレーシアへの派遣に関して覚書を交わした。マレーシアのリチャード・リオット人的資源相とバングラデシュのヌルル・イスラム海外居住者福利厚生・海外雇用相が同国ダッカで覚書に調印した。マレーシアはバングラデシュとの政府間協定で、バングラデシュ人労働者150万人を今後3年間で段階的に受け入れる。バングラデシュ人労働者の課徴金(レビー)は1946リンギに決まった。

④政府、外国人労働者受け入れを当面凍結＝バングラ人150万人受け入れ報道を否定

2/19、ザヒド副首相は、バングラデシュ人を含む全ての外国人労働者の受け入れを当面、凍結すると発表した。外国人労働者の雇用に掛かる課徴金(レビー)の問題が決着することや、国内にいる違法外国人労働者数を把握し、実際に必要な数が定まるまで受け入れない方針を示した。一方、リチャード・リオット人的資源相は19日、バングラデシュ人労働者を150万人受け入れるとの報道を「真実ではない」と否定。150万人は、バングラデシュ政府が行っている海外就労希望者登録制度の登録者数だと指摘した。副首相は、外国人労働者の受け入れを凍結する間、違法外国人労働者に労働許可証を付与する再雇用プログラムに注力し、違法外国人労働者数の把握に努めると述べた。その上で「全国レベルで取り締まりを強化し、再雇用プログラムの適用にならない不法滞在・不法就労者を本国に強制送還する」と述べた。サバ州とサラワク州は移民に関する独自の法律を持っているため、凍結措置はマレー半島部のみが対象になると説明した。また、多くの外国人労働者が従事しているきつい仕事などにマレーシア人の若者は積極的に就くよう改めて促した。

一方、リオット人的資源相は18日、バングラデシュのヌルル・イスラム海外居住者福利厚生・海外雇用相と今後5年間にバングラデシュ人労働者をマレーシアに派遣することに関する覚書を締結した。他の労働力供給国と交わしている覚書と同様、具体的な人数を記載していないと明言。受け入れ人数は、総労働人口の15%を超えない範囲で産業界の需要に基づいて決まると強調した。総労働人口の15%は現在、230万人になる。同相によると、2015年末時点の合法外国人労働者は213万5035人。

2. 世界貿易センター、チッタゴンにオープン

我が国初の世界貿易センター(WTC)が、チッタゴンのアグラバド地区にオープンした。このセンターはチッタゴンで最高の高さで全ての近代設備を整えている。チッタゴン商工会議所(CCCI)が21階建ての世界貿易センターを建設した。この建物には地下3階で400台の車を駐車できる設備がある。20億タカの経費をかけてアグラバド商業地区75カタ(面積)の土地に建設された。CCCCIのリーダーによると、WTCには銀行支店、展覧会場、ショッピングモール、フードコート、会議室、ヘルスクラブ、ディナー・ホール、ビリヤード、スヌーカー、テニスコートそしてプールが用意されることになっている。10階から20階までは240の部屋を持つファイブ・スター・ホテルが入ることになって、屋上にはヘリポートが準備される。チッタゴンに建設された世界貿易センターはニューヨークの世界貿易センター協会のメンバーである。WTCの建設作業は商業地区にある景色の良い「アグラバド・デバ」の隣の土地に2006年に開始された。

3. テクノサミット-16、ダッカで開催予定

3月11・12日の両日、テクノサミット-2016 が情報・技術を成長させることを目的に、ダッカ市内で開催される。CTO フォーラム・バングラデシュとインフォコンは、共同で「安全なデジタル・ビジネスの設計」をテーマにした第2回目のサミットを開催する。バングラデシュ、インドの他にスリランカ、ネパール、ブータンそしてミャンマーからの ICT 専門家もサミットに参加することになっている。CTO フォーラム・バングラデシュ会長タパン・カンティ・サルカルが、市内パンタポットの CTO フォーラム事務局で開催された記者会見で、このサミットについて発表した。

4. ハシナ首相、BGMEA 幹部に呼びかけ

シェイク・ハシナ首相は、衣料縫製工場のオーナーたちに、我が国の既製服(RMG)産業のさらなる発展を目指し、衣料村を完成させるために協力するように呼びかけた。「政府はガザリアに衣料村を建設するために土地を用意し、衣料村を開発するために必要な作業が行われている。オーナーたちがもう少し前向きに取り組めば費用を出せば、この衣料村はもっとスピーディに完成させることができる。しかし、みな財布の紐が硬く、節約をしようとしている。それが問題なのだ」と首相は語った。首相は、新しく選出された BGMEA の幹部たちが、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長 Md.シッディクル・ラハマンに率いられ、彼女の事務所に会いに来たときに、このように語った。

ハシナ首相は、「ガスの供給からコミュニケーションに至るまで、全ての施設が衣料村を建設するために確保されている。費用をかけ、工場をそこに移転させれば衣料村では何の問題も起きないであろう。ビジネスマンは問題を自分で解決するように前進しなくてはならない」と、政府への依存を減少させるように強調した。さらにハシナ首相は、RMG 工場オーナーに、世界中に新しい輸出先を探索し、我が国の輸出が盛んになるように努力し、国の経済力をより強力にするために呼びかけた。ハシナ首相は、「現在の政府はビジネス・フレンドリーである。アワミ・リーグ政府は、政府として経済にしっかりと土台を与えるために、ビジネス活動を強化させ推進するのを手伝うだけでビジネスそのものをしたいとは思っていない。政府はいつも RMG 部門が全ての国内国外の陰謀に負けず前進していくためにその援助を拡大してきた。衣料輸出を妨げるような国内的国際的な陰謀があった。しかし、この件に関し適切なステップを政府が取ったので陰謀は成功しなかったのだ。銀行の高利率についても、私は民間の銀行にこれを終わらせるため必要な方法を取るよう求めた。そして国営銀行が比較的低い利率で融資を準備している。衣料労働者は我が国の経済がさらに発展するよう貢献しているので、RMG オーナーは彼らの厚生を確実にすることが肝要である。衣料部門では多くの事故が起きている。政府はこれら全ての惨事を無視せず、被害者をサポートしてきた」と語った。

5. 既製服(RMG)輸出額、2021年に500億ドルへ

バングラデシュは 2021 年に、500 億ドルの既製服(RMG)輸出目標を達成するために工場改善、インフラ開発、更なる投資、労働生産力、研究そして訓練のような特別な分野に集中しなければならない。バングラデシュはその年に独立 50 周年を記念する。これは市内で開かれた「目標 500 億ドル: 今あなたの協力を」についての円卓会議で報告された。円卓会議では、駐バングラデシュアメリカ大使マルシア・ステファンズ・ブルーム・ベミキャットが、「安い労働力とスキルのある十分な労働力そしてタイムリーな出荷のおかげで、バングラデシュの衣料部門は発展した。しかしまだ多くの作業が行われる必要がある。そして我が国も信用のできるパートナーとしてバングラデシュに協力することを約束する」と話した。世界銀行のリード・エコノミスト・ザヒド・フセイン博士は、「衣料部門は、国の産業化のための不可欠な部門であるので、政府は土地と電力を優先的に供給する必要がある。政府は計画している経済地区をできるだけ早く実現し、ガス料金設定政策の透明度を確実にするべきである」と語った。

6. RMG 輸出500億ドル達成への各界の発言

「目標 500 億ドル: 達成のために貴方の協力を」と題した円卓会議で、外交官、ILO 関係者そしてエコノミストたちは、「バングラデシュの既製服部門での外国直接投資と、現在進んでいる RMG 工場での改善プログラムの完成そしてこの部門での労働者の権利が確保されることが 2021 年までに 500 億ドルのアパレル輸出目標を達成するのに必要である」と語った。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)によって掲げられた 500 億ドルの輸出目標は、バングラデシュの全体的な経済成長と調和しているが、投資という困難な仕事がこのゴールを達成させるためには必要である。EU 代表団長ピエール・マヤウドンは、「国内国外両方の投資が、輸出目標を達成させるためには必要である。バングラデシュは既製服部門でもっと FDI(外国直接投資)に対し、フレンドリーになるべきだ。政府は 2 億ドル規模の外国基金を承認するために手段を講じるべきだ。そうすれば工場オーナーはその金融を使って工場の安全問題を改善することができる」と話した。政策研究所理事長アハサン H.マンズールは、「2021 年までに 500 億ドル輸出目標を達成させるためには、これから 5 年間で投資を倍にする必要があり、これは外国直接投資無しでは不可能だ。仕事は容易ではない。しかし目標は全体の経済成長と調和している」と話した。

アメリカ大使マルシア・ステファン・ブルーム・バーニキャットは、「バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会が掲げた輸出目標は、野心的だが達成可能である。この目標は安い労働だけでは達成させることはできない。これを達成するには労働水準と生産性を上げる必要がある。またアメリカ市場への免税アクセスを可能にするには、バングラデシュはまず全ての工場において、労働者の権利と職場の安全を確保するべきである。免税と割り当て無しの市場アクセスは工場改善が終了したときに話し合わせ、組合を構成しても労働者を解雇してはならず、補償金なしで解雇もされてはならない」と語った。

国税庁(NBR)会長 Md.ナジブール・ラハマンは、「この部門が輸出目標を達成できるように、建設的なつながりを保っていく。免税市場アクセスについて、アメリカは特惠関税制度を航空機輸出に対して提供しているが、我が国はこのアイテムは輸出することはできない。アメリカはバングラデシュの既製服製品の最大唯一最大の輸出相手国であるが、製品は GSP 機能資格がない」と語った。世界銀行のリード・エコノミスト・ザヒド・フセインは、「2021年までに RMG 部門輸出目標額 500 億ドルを達成するには、生産性を向上させ、土地と燃料を入手可能とすることが大切だ。政府はガスの供給を国家優先目標にするべきである。RMG 製品の価格設定の透明化するべきだ。さらに産業全体で行われている首の絞め合いのような競争をやめることが必要である」と話した。ILO のカントリー・ディレクター・スリニバス・レディは、「労働者の権利を確保し、安全問題を解決し人々に投資することがバングラデシュの RMG 門での長期にわたる発展のために大切である」と述べた。

7. 労働災害が頻発

政府が法を執行せず、検査も貧弱なためオーナーが事故予防対策を無視し、工場やミルで労働者の命を奪うような事故が相次いでいる。オーナーの無関心によって引き起こされた工場崩壊、火事、ボイラーの爆発、その他の事故により、ここ 10 年間で、6,600 人の労働者が命を奪われ、それよりかなり多くの数の労働者が負傷した。バングラデシュ労働調査局(BILS)のデータによると少なくとも 2005 年から 6,599 人の労働者が職場の事故で死亡している。バングラデシュ職場安全、健康及び環境財団 (OSHE)の統計によると、昨年度は 1,384 人が職場で死亡していることを示している。BILS アシスタント理事スエド・スルタン・ウッディン・アハメドと OSHE 理事 AR チョードリ・レポンの両者は、当局による労働法の執行が貧弱で、検査も甘いこと、職場の事故での死亡や負傷に関する健康安全訓練を労働者に行っていないことを非難した。「工場やミルのオーナーは労働者の安全について無関心である」とスエド・スルタン・ウッディン・アハメドは言った。

8. 労働組合連、賃上げを要求

バングラデシュ革新衣料労働者連邦のリーダーたちは、政府と衣料縫製工場のオーナーを訪れ、衣料労働者たちの賃金の値上げを求めた。午前 10:00 ナショナル・プレス・クラブの前でヒューマン・チェーンが組まれ、そこで連邦の会長ラジア・ベゴムは、「生活必需品は値上げされたが、縫製工場の労働者の賃金は低いので家族を養っていけない」と演説した。彼女は 15,000 タカの月給と賃金を上げるまでは、60%の高価手当を支給するように要求した。またもう一人のリーダー AAM フォエズ・ホセインは、国営化された部門の労働者のための賃金委員会の構成と国家最低賃金を発表するように求めた。ラジア・ベゴムが議長を務め、カムルン・ナハール書記官、セントラル・リーダーのゼビン・アクター、モニール・ホセインなどがこのプログラムでスピーチを行った。

9. 欧米バイヤー、さらに4工場との取引中止

欧米のバイヤーと小売業者の二つのプラットフォームが、職場の安全対策の実行に失敗したことを理由に、さらに 4 つの既製服縫製工場とビジネス関係を断ち切った。アリアンス(北アメリカのバイヤーのコンソーシアム、バングラデシュ労働者安全のための組織)は、サプライヤー・リストに載っていた 3 つを差し止めた。これらの工場はダッカ市内にあるアシアナ・ガーマンツ(プライベート)リミテッドとラブクラフト・ガーマンツ(プライベート)リミテッドそしてチッタゴンにあるスーパー・ニッティング染色工場リミテッドである。また、アコード(EU の小売業者のプラットフォームであるバングラデシュ火災と建物安全のための組織)は、ダッカ市のバグダにあるプロミネント・アパレルズとビジネス関係を断ち切った。アリアンスはアシアナ・ガーマンツとラブクラフト・ガーマンツが政府と共同で検討パネルでの勧告に従うことができなかったため認可を差し止めた。そしてスーパー・ニッティングはその幹部が修正行動計画承認会議とラウンドテーブルへの参加に応えなかったため、差し止めとなった。先にアリアンスは工場が完全に改善工事を行うことができず、安全条件を満たすことができなかったためそれらのリスクを考え、23 のバングラデシュの既製服縫製工場とビジネス関係を断ち切った。EU 小売業者グループは最近の声明で、「通知を送ったにも関わらず、工場オーナーはアコードの推薦するプログラムに協力することを拒み続けるので、アコードに加盟している会社、はプロミネント・アパレルとのビジネス関係を終了させた」と発表している。

10. 4工場、閉鎖宣言を無視して操業

政府が行った検討パネルで「安全ではない」宣言された4つの既製服工場は工場と産業のための検査局(DIFE)から発行された閉鎖通知を無視して今でもその操業を行っている。それらの工場はダッカのリック・アパレルズ・リミテッドとアドム・ニットウェアそしてチッタゴンのサンドリー・アパレルそしてナジア・アパレルズ・リミテッドである。労働省関係者によると政府の命令に違反してその操業を続けているこれらの工場に対し、政府は法的処置を取ることを考えている。最近 DIFE はダッカとチッタゴンのこれらの4つの衣料工場に対し、必要な処置を求めて労働省に書簡を送った。最初の検査の時、構造エンジニアは工場の建物に深刻な問題があることを発見し、その結果を次にとる手段を検討するため政府の検討委員会に報告した。労働書記官ミカイル・シパールは、「検討委員会の決定に従わない場合はこれらの工場に対し裁判に訴えることにしている」と語った。工場検査の後、政府、EU アコード、北アメリカ・アリアンスそしてバンガラで工科大学(BUET)そしてバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会からの代表で構成されている検討パネルの専門家は、深刻な安全問題を見つけ工場当局に工場の閉鎖を求めている。

11. BGMEA、取引先に加工賃アップを要求

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長シッディクル・ラハマンは、記者会見で、「2013年4月に起きたラナプラザの後、衣料部門は職場の安全と労働者の権利において目覚ましい進展を達成し、バングラデシュは衣料製品の生産のために安全な場所であることを証明した。BGMEAは何千という労働者に防火訓練を行い、認証されていない下請けを停止させるために効果的な手段をとった。安全操業のための条件のほとんどが満たされたが、安全検査と工場の質を上げることがこれからも続けて行う課題である。EUと北米のバイヤーに供給している工場では80%の改善が完了し、バイヤーのプラットフォームの契約通り、残りの作業は2018年までに完了されることになっている。ただしここに来て、最近EUや北米市場では製品価格が徐々に下がっていることが大きな負担となってきている。工場オーナーが工場内の改善を行うために平均5千万タカを投資し、工場を操業するためのコストが上がっている。欧米バイヤーは、今後の事業活動を確実にするために、製品の公平な価格決定を行って欲しい」と訴えた。

12. テキスタイル部門の投資、活発に

「第13回ダッカ国際テキスタイルと衣料機械博覧会」についての記者会見が、首都市内のBTMA本部で行われ、「2014-15年度のテキスタイル産業における資本財機械の輸入は2013-14年度の506億3千万タカから40.60%増加し711億9千万タカとなった。BTMAリーダーたちは、政情が安定したため15年度のテキスタイル部門の投資は増加し、もしこの状況が続けばこれからもこの部門への投資が確実に増加するであろう」と発表された。BTMA会長タパン・チョードリは、「世界市場で長期にわたるビジネス開発を確実にするためにバングラデシュのテキスタイル産業界は機械と器具を市場チャレンジに効果的に見合うようアップグレードすることが早急に必要である」と言った。

13. 経済成長は6.5~6.7%

「もし現在進行中のインフラ・プロジェクトをスピードアップし、発電量を増やし、政治状況が安定すれば、バングラデシュはより高い経済成長の軌道に乗るであろう」と有名なエコノミストは語った。中央銀行元総裁モハメド・ファラシュウッディンは、「これらの条件を予定通りに確実にすることができれば、成長率6%の囲いから抜け出すことができるであろう。現在の会計年度は6.5%から6.7%の間で成長するであろう」と話した。この有名な銀行家はバングラデシュの可能性についての報告が数々あることを強調している。アメリカに本部を持つ送金会社マネー・グラムは、世界の中で、成長の早い5つの国のリストにバングラデシュを入れた。アメリカのコンサルタント会社ボストン・コンサルティング・グループは、「年間収入が5,000ドルの中級クラスの人々が1250万人に増え、これは毎年10%ずつ増加している。これらの人々は基本的に品質の良い製品を購入する力が強い。この点ではバングラデシュはベトナム、マレーシアそしてインドネシアなどのような国々を追い抜くであろう」と語った。

14. 電力・ガス不足が深刻に

電気とガスの不安定な供給は、まだ当分の間消費者を苦しめ続けるであろう。ネットワークが不安定なため停電がたびたび起き、農村の消費者も苦しい思いをするであろう。特に発電は需要を上回っているという主張のせいで、繰り返して起きるこの問題は政府による不当な供給という不始末が原因だと批評家は非難している。我が国での最大の発電所農村発電委員会(REB)はこの状態は2018年まで続くと言った。農村ではREBのバリ・ビドコト・サミティに賄賂を渡さない限り、新しく電気を繋ぐことは難しい。関係者によると、肥料工場、発電所そしてCNGスタンドへの供給が不安定でこれを減少しない限り、近い将来国内全体に天然ガスを供給することも難しいようだ。不安定なガスの供給のため肥料工場はたびたび操業停止を余儀なくされ、結果として作付けするための肥料を輸入することになる。また発電のた

めにも値段の高いディーゼルやファーンズ油の使用が増えている。これらのしわ寄せは全て消費者に降りかかることは避けられず、既に高値を支払っている。CNG 供給ステーションへのガスの供給が不安定なことも補充に来た車の待ち時間が延び長い列ができることになる。数週間経つと夏になるが、そのときは毎日の需要がピーク時には 33 億万キュービック・フィートとなり、5 億万キュービック・フィート足りない 28 億万キュービック・フィートで、どのように消費者を満足させるかはひとつの挑戦である。

「ベストを尽くしても大量の不足分を補うことは不可能である」とペトロバングラ会長イ スティアク・アハメドは言った。さらに「現在計画中であるが、新しくオンショア・ガス井戸からの供給だけが消費者への供給を改善できる唯一の方法である。液体天然ガスの輸入も計画中で、これにより政府が供給不足を補うことに役立つであろう」と語っている。パワー・エネルギー及び鉱物資源大臣ナシル・ハミドは、「消費者への天然ガスの供給を増やせるのは、効果のない肥料工場を閉鎖させ、その工場によって使われているボイラーや固定発電機を停止すること以外方法はないであろう。ガス供給不足のため近い将来台所にも悪影響を与える可能性もある」と話している。

以上